

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	7,605	8,108	30,418
経常利益(百万円)	230	572	975
四半期(当期)純利益(百万円)	98	343	373
純資産額(百万円)	14,768	15,644	15,359
総資産額(百万円)	38,124	36,420	34,934
1株当たり純資産額(円)	636.71	680.17	661.13
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.52	15.76	17.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	40.4	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,673	22	1,744
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	215	999
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,745	278	1,085
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,474	1,512	1,225
従業員数(人)	521	513	517

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年3月31日現在
従業員数（人）	513 [74]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成22年3月31日現在
従業員数（人）	405 [34]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
アグリ	3,011	89.2
化学品	2,629	112.1
建材	762	104.4
石油・ガス	910	133.9
不動産	7	79.8
運輸	84	81.4
合計	7,406	102.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
アグリ	2,575	96.0
化学品	2,932	124.5
建材	707	93.2
石油・ガス	915	133.4
不動産	393	97.4
運輸	584	81.2
合計	8,108	106.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢により個人消費が低迷し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）に基づいて、収益力の強化や経費節減等に努め、当第1四半期連結会計期間の売上高は81億8百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は5億61百万円（前年同期比153.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ事業）

販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売価格が新肥料年度（平成21年7月～平成22年5月）から大幅に値下がりするとともに販売競争が激化したことにより、売上高は25億75百万円と前年同期に比べ4.0%の減少、営業利益は2億22百万円と前年同期に比べ20.9%の減少となりました。

（化学品事業）

水処理薬剤、機能性材料の需要が回復しつつあり、販売が好調に推移したため、売上高は29億32百万円と前年同期に比べ24.5%の増加となり、営業利益は3億51百万円と前年同期に比べ274.5%の大幅な増加となりました。

（建材事業）

新設住宅着工戸数が減少し、売上高は7億7百万円と前年同期に比べ6.8%の減少となりましたが、燃料費等が値下がりしたことにより、営業利益は41百万円（前年同期：営業損失40百万円）となりました。

（石油・ガス事業）

原油価格が上昇に転じたことにより、販売価格が値上がりし、売上高は9億15百万円と前年同期に比べ33.4%の増加となり、営業利益は22百万円と前年同期に比べ249.5%の増加となりました。

（不動産事業）

個人消費の低迷により、テナントからの賃料収入が減少し、売上高は3億93百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりましたが、経費節減に努めたことにより、営業利益は1億87百万円と前年同期に比べ14.4%の増加となりました。

（運輸事業）

荷動きが低調に推移し、売上高は5億84百万円と前年同期に比べ18.8%の減少となり、営業利益は64百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億78百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ86百万円増加し、15億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が10億88百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が5億96百万円あったことや、減価償却費3億28百万円、仕入債務が3億89百万円増加したこと等により、22百万円の資金の増加（前年同期は16億73百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が94百万円、有価証券の取得による支出が1億20百万円あったこと等により、2億15百万円の資金の減少（前年同期に比べ51百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億25百万円ありましたが、長短借入金が増加した5億73百万円増加したこと等により、2億78百万円の資金の増加（前年同期に比べ14億67百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握していないため、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,577,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 458,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,540,000	21,540	同上
単元未満株式	普通株式 71,924	-	同上
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,540	-

(注) 当社は平成22年3月24日(約定ベース)をもって、当社の子会社多木商事株式会社が所有する当社株式458,000株の全てを自己株式として取得しました。この結果、当第1四半期会計期間における単元未満株式の買取請求による株式860株を含め、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式は2,036,719株となり、相互保有株式はなくなりました。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	1,577,000	-	1,577,000	6.67
(相互保有株式) 多木商事株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町1番地	458,000	-	458,000	1.94
計	-	2,035,000	-	2,035,000	8.61

(注) 当社は平成22年3月24日(約定ベース)をもって、当社の子会社多木商事株式会社が所有する当社株式458,000株の全てを自己株式として取得しました。この結果、当第1四半期会計期間における単元未満株式の買取請求による株式860株を含め、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式は2,036,719株となり、相互保有株式はなくなりました。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	453	440	472
最低(円)	436	414	418

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512	1,426
受取手形及び売掛金	10,249	9,161
有価証券	347	227
商品及び製品	3,203	2,915
販売用不動産	47	47
仕掛品	211	209
原材料及び貯蔵品	1,376	1,469
繰延税金資産	247	174
その他	118	178
貸倒引当金	82	71
流動資産合計	17,232	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,217	17,220
減価償却累計額	10,490	10,346
建物及び構築物(純額)	6,726	6,873
機械装置及び運搬具	13,355	13,341
減価償却累計額	11,582	11,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,773	1,901
工具、器具及び備品	1,450	1,443
減価償却累計額	1,278	1,260
工具、器具及び備品(純額)	172	182
土地	4,594	4,595
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	0
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	56	31
有形固定資産合計	13,326	13,585
無形固定資産		
のれん	117	126
ソフトウェア	29	35
その他	32	33
無形固定資産合計	179	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,333	5,025
繰延税金資産	33	53
その他	525	558
貸倒引当金	211	223
投資その他の資産合計	5,681	5,414
固定資産合計	19,187	19,195
資産合計	36,420	34,934

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,887	1 4,498
短期借入金	4,627	3,927
1年内返済予定の長期借入金	361	361
未払金	975	953
未払法人税等	338	64
未払消費税等	92	204
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	191	11
役員賞与引当金	-	15
その他	707	867
流動負債合計	12,180	10,902
固定負債		
長期借入金	1,473	1,600
リース債務	2	2
繰延税金負債	542	439
退職給付引当金	2,293	2,266
預り保証金	3,938	4,012
その他	344	349
固定負債合計	8,594	8,671
負債合計	20,775	19,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,261
利益剰余金	10,840	10,721
自己株式	742	716
株主資本合計	13,462	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,015
評価・換算差額等合計	1,236	1,015
少数株主持分	945	929
純資産合計	15,644	15,359
負債純資産合計	36,420	34,934

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,605	8,108
売上原価	5,955	6,102
売上総利益	1,650	2,006
販売費及び一般管理費	¹ 1,429	¹ 1,444
営業利益	221	561
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	14
役員退職慰労引当金戻入額	32	-
土地整備交付金	17	-
その他	12	21
営業外収益合計	78	39
営業外費用		
支払利息	31	23
固定資産除却損	16	1
投資有価証券評価損	19	-
その他	2	2
営業外費用合計	69	27
経常利益	230	572
特別利益		
補助金収入	-	23
特別利益合計	-	23
税金等調整前四半期純利益	230	596
法人税、住民税及び事業税	-	314
法人税等調整額	-	68
法人税等合計	² 102	246
少数株主利益	28	7
四半期純利益	98	343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230	596
減価償却費	365	328
固定資産除却損	8	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	27
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	31	23
投資有価証券評価損益(は益)	19	-
売上債権の増減額(は増加)	129	1,088
たな卸資産の増減額(は増加)	680	196
仕入債務の増減額(は減少)	1,460	389
その他の資産の増減額(は増加)	370	92
その他の負債の増減額(は減少)	28	49
その他	-	4
小計	1,233	94
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	30	25
法人税等の支払額	429	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	163	94
有価証券の取得による支出	-	120
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,150	700
長期借入金の返済による支出	114	126
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	220	220
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	62	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	86
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474	1,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
税金費用の計算方法の変更	<p>税金費用については、前第1四半期連結会計期間では、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、業績の不透明感が拡大したことから、見積実効税率を合理的に算定することが困難であり、四半期連結会計期間に生じた業績を税金費用の計算に反映させる方が投資判断に有用な情報になると考え、前第2四半期連結会計期間より年度の決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結会計期間に適用した場合には、変更前の方法によった場合に比べて、四半期純利益が0百万円少なく計上されます。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表関係	<p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間末は、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末における、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ61百万円、2,731百万円、409百万円、1,286百万円、211百万円、90百万円、47百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																		
<p>1. 偶発債務</p> <p>被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	133	計		133	<p>1. 偶発債務</p> <p>被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	138	計		138
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	133																	
計		133																	
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	138																	
計		138																	
<p>2. 1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結子会社である多木商事(株)の当四半期連結会計期間の末日(平成22年1月31日)及びその前日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2百万円 支払手形 9百万円</p>	<p>2. 1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 334百万円 支払手形 13百万円</p>																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																								
1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりであります。 給料及び手当38百万円 賞与引当金繰入額17百万円 退職給付引当金繰入額2百万円 減価償却費9百万円</p>	発送費	578百万円	給料及び手当(＊)	255	賞与引当金繰入額(＊)	107	退職給付引当金繰入額(＊)	20	減価償却費(＊)	40	研究開発費	103	1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりであります。 給料及び手当37百万円 賞与引当金繰入額12百万円 退職給付引当金繰入額4百万円 減価償却費10百万円</p>	発送費	608百万円	給料及び手当(＊)	264	賞与引当金繰入額(＊)	82	退職給付引当金繰入額(＊)	26	減価償却費(＊)	30	研究開発費	91
発送費	578百万円																								
給料及び手当(＊)	255																								
賞与引当金繰入額(＊)	107																								
退職給付引当金繰入額(＊)	20																								
減価償却費(＊)	40																								
研究開発費	103																								
発送費	608百万円																								
給料及び手当(＊)	264																								
賞与引当金繰入額(＊)	82																								
退職給付引当金繰入額(＊)	26																								
減価償却費(＊)	30																								
研究開発費	91																								
2. 2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と、「法人税等調整額」を一括して記載しております。																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474	現金及び現金同等物	1,474	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512	現金及び現金同等物	1,512
現金及び預金勘定	1,474								
現金及び現金同等物	1,474								
現金及び預金勘定	1,512								
現金及び現金同等物	1,512								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 23,646,924株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 2,036,719株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,682	2,355	758	686	403	719	7,605	-	7,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	23	-	8	19	79	130	(130)	-
計	2,682	2,378	758	694	423	799	7,736	(130)	7,605
営業利益(は営業損失)	281	93	40	6	164	69	574	(353)	221

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575	2,932	707	915	393	584	8,108	-	8,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19	-	10	19	77	127	(127)	-
計	2,575	2,952	707	925	413	661	8,236	(127)	8,108
営業利益	222	351	41	22	187	64	890	(329)	561

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億3百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で74百万円、化学品事業で29百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(計上区分の変更)に記載のとおり、従来、廃材処理受入金は、全額営業外収益として処理してきましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、営業利益は、建材事業で17百万円多く計上されております。

4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で9百万円、化学品事業で18百万円、不動産事業で0百万円、それぞれ少なく計上され、石油・ガス事業で0百万円多く計上されております。また、建材事業では営業損失が1百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 680.17円	1株当たり純資産額 661.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	98	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	98	343
期中平均株式数(千株)	21,827	21,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。